

2021年10月5日 全6頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/10/5号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄大郎

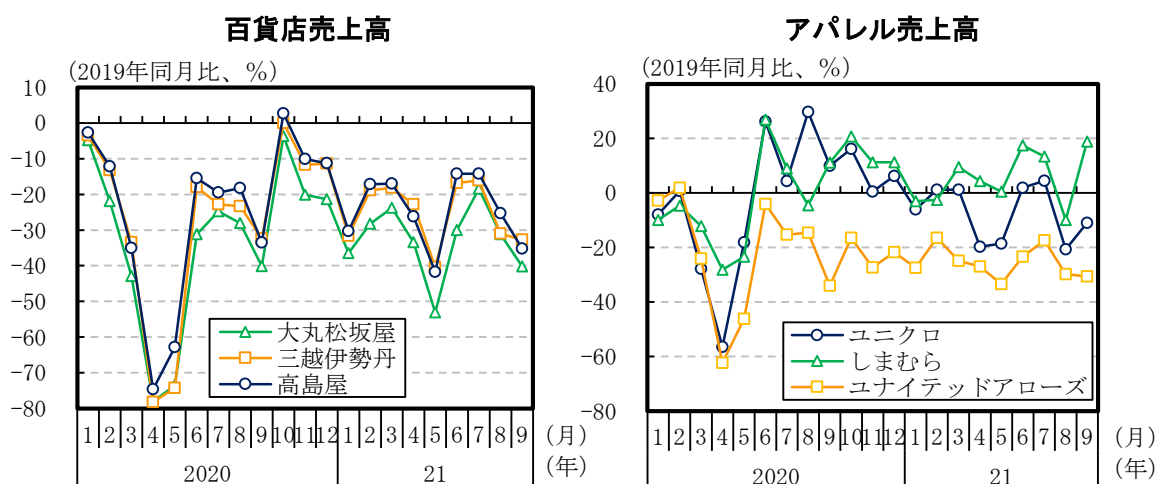
[要約]

- 9月の消費は8月からおおむね横ばいで推移したとみられる。財消費は業種によってまちまちであった。緊急事態宣言（以下、宣言）の延長に伴い、百貨店などは客数の減少が響いた。加えて、自動車の販売台数は生産調整の影響が本格的に発現し、前月から大幅に減少した。他方、大手家電量販店やコンビニエンスストアは前月から増加した。サービス関連は宣言などの延長を受け低調に推移したとみられる。小売店・娯楽施設の人出を見ると、9月前半は8月からおおむね横ばいで推移していたが、後半は新型コロナウイルス新規感染者数の急減を受け、緩やかながら回復傾向にある。一方、新幹線の輸送量などを見ると、県をまたぐ移動は自粛する傾向が足元でも続いている。
- 【小売関連】9月の大手百貨店の既存店売上高の伸び率は2019年同月比で3~4割減程度とマイナス幅が拡大した。また、ドラッグストアは前月比▲3.3%、ホームセンターは同▲2.3%、スーパーマーケットは同▲0.1%と前月から減少した。さらに、自動車販売台数は同▲27.0%と大幅に減少した。他方、大手家電量販店の売上高は同+17.0%と大幅に増加した。五輪前の駆け込み需要の反動で大幅に減少していたテレビや、天候不順で落ち込んでいたエアコンの販売が回復した。コンビニエンスストアは同+6.2%となった。10月に増税を控えたたばこの駆け込み需要が発現した。
- 【サービス関連】9月後半までの新幹線輸送量は2019年同期比7割減程度と8月から横ばいだった。感染拡大を受け、移動を自粛する動きが継続した。8月の旅客機の輸送量（国内線）は同7割減程度と7月からマイナス幅が拡大したが、9月の減便率は計画比4割程度、10月は同3~4割程度と需要の緩やかな回復が見込まれている。また、9月中旬までの飲食店情報閲覧数は前月平均と比べ回復するも、3度目の宣言期間である4、5月の1週間平均並みの低水準にとどまる。

<小売関連>

- ◆【百貨店】 大手 3 社の 9 月の既存店売上高伸び率は新型コロナウイルス感染症拡大前である 2019 年同月比で見ると、3~4 割減程度と 8 月と比べてマイナス幅が拡大。緊急事態宣言（以下、宣言）延長の影響もあって客数が減少。
- ◆【アパレル】 9 月のアパレル 3 社の既存店売上高伸び率（2019 年同月比）は 1 社が前月からおむね横ばい、2 社が前月と比べて回復。秋冬商品の好調さが全体を押し上げ。

図表 1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。

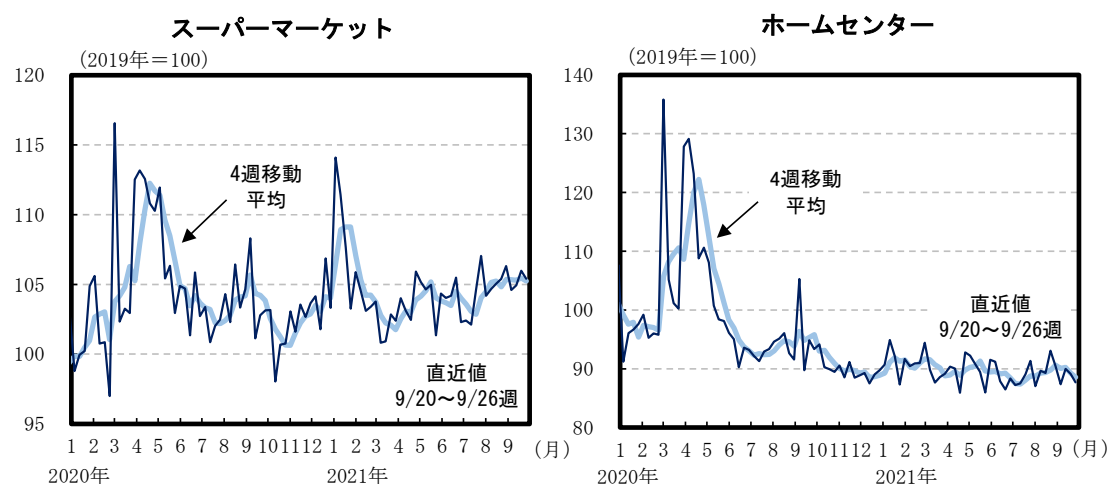
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】 9 月の売上高は前月比▲0.1%（大和総研による季節調整値）。飲料が好調も雑貨やヘルスケア関連が全体を押し下げ。
- ◆【ホームセンター】 9 月の売上高は前月比▲2.3%（大和総研による季節調整値）。食品やヘルスケア関連が押し下げ。

図表 2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

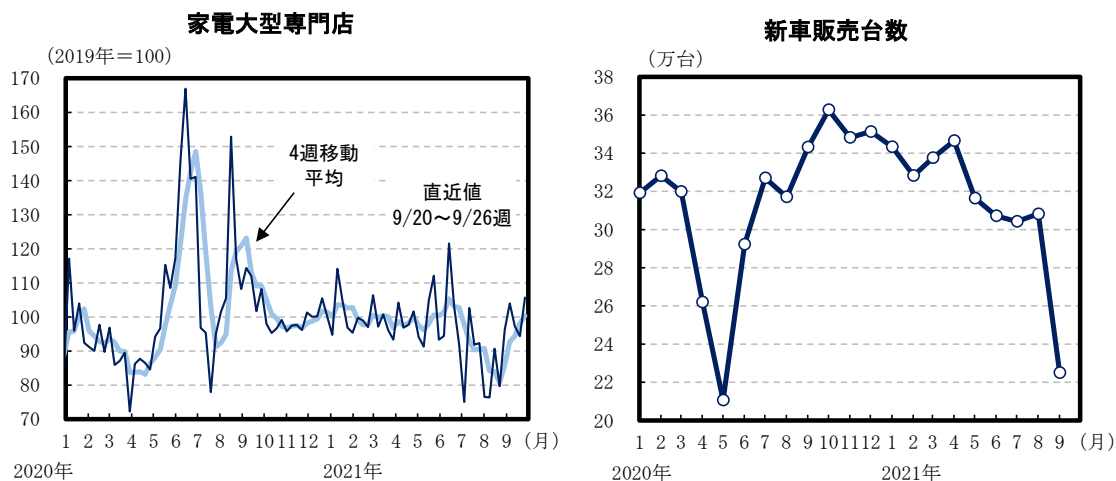


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】 9月の大手家電量販店の売上高は前月比+17.0%（大和総研による季節調整値）。五輪前の駆け込み需要の反動で大幅に減少していたテレビや天候不順で落ち込んでいたエアコンの販売が回復。
- ◆【自動車】 9月の新車販売台数は8月から急減し前月比▲27.0%（大和総研による季節調整値）。半導体不足や東南アジアにおける工場停止の影響を受け、2020年5月以来の低水準に。

図表3：家電・自動車の売上高



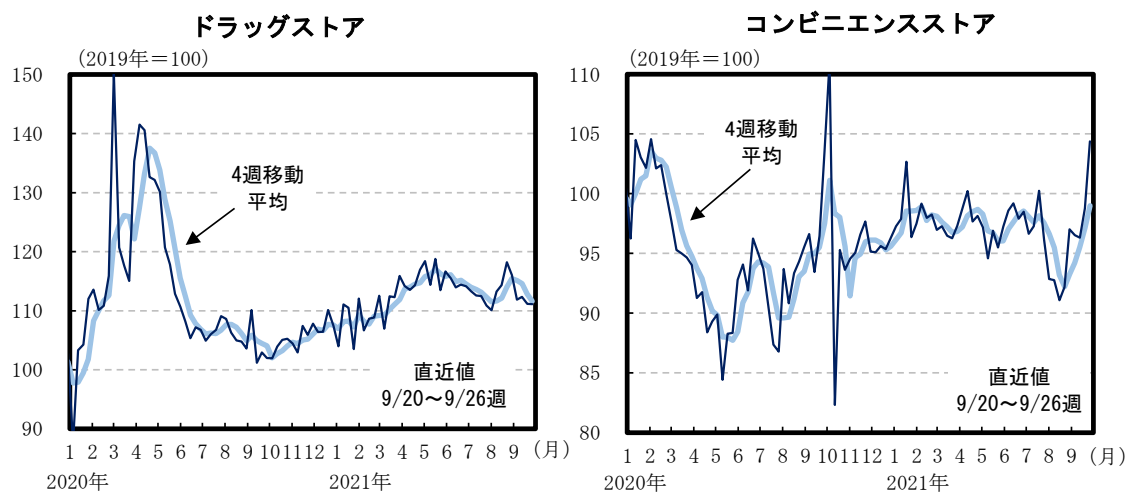
(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【ドラッグストア】 9月の売上高は前月比▲3.3%（大和総研による季節調整値）。食品やヘルスケアが押し下げ。
- ◆【コンビニエンスストア】 9月の売上高は前月比+6.2%（大和総研による季節調整値）。飲料などに加え、10月に増税を控えたたばこの駆け込み需要による販売増が全体を押し上げ。

図表4：ドラッグストア・コンビニエンスストアの売上高



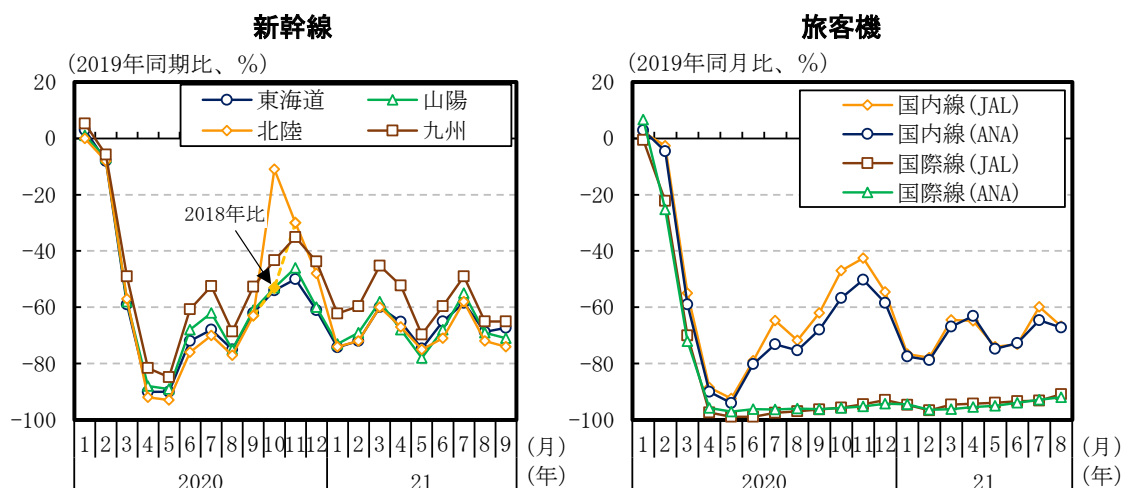
(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】9月後半までの輸送量は2019年同期比で8月からおおむね横ばい。宣言地域の拡大や宣言の延長などを受け、県をまたぐ移動の自粛が継続されたとみられる。
- ◆【旅客機】8月の輸送量は、国内線は2019年同月比7割減程度と7月からマイナス幅が拡大。宣言地域拡大の影響で、長距離の移動を自粛する傾向が強まった。9月の国内線の減便率は計画比4割程度、10月は同3~4割程度と需要の緩やかな回復が見込まれている。

図表5：新幹線・旅客機の利用状況



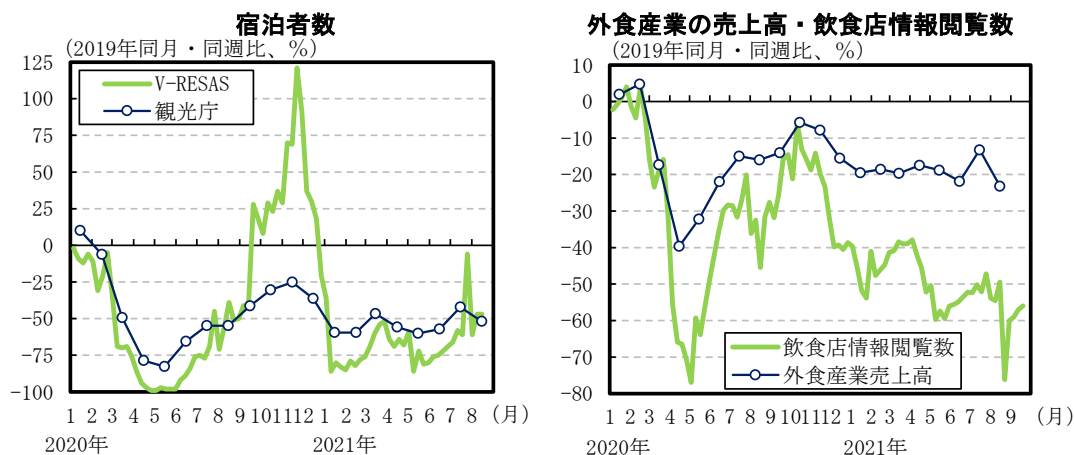
(注1) 新幹線の2021年9月の東海道・山陽・北陸は21日まで、九州は26日まで。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】8月の宿泊者数(宿泊日数ベース)は2019年同月比5割減程度と7月からマイナス幅が拡大。感染拡大を受け、自粛する傾向が強まる。
- ◆【外食】8月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比2割減程度と7月からマイナス幅が拡大。9月中旬までの飲食店情報閲覧数は前月平均と比べ回復するも、3度目の宣言期間である4、5月の1週間平均並みの低水準にとどまる。

図表6：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



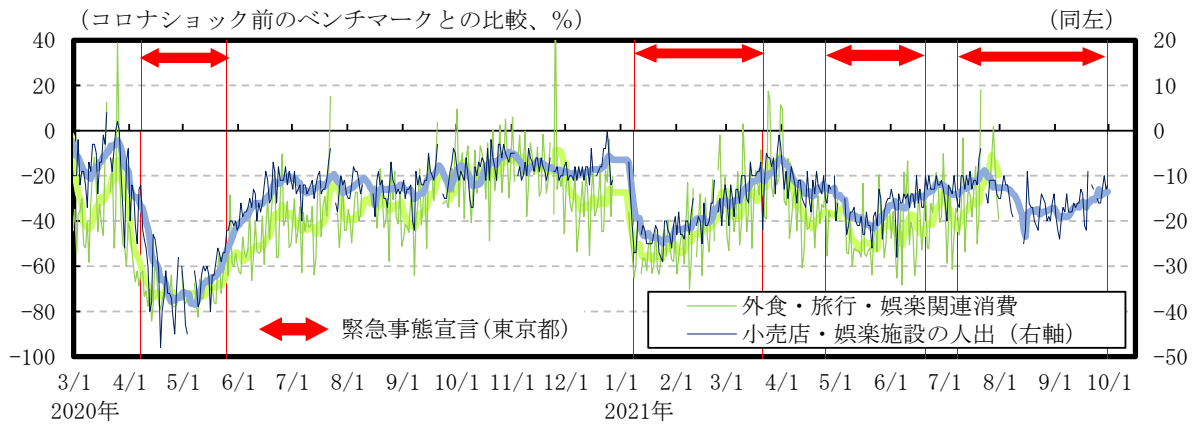
(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。

宿泊者数は、観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベース。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESASより大和総研作成

<参考：人出・高速道路交通量>

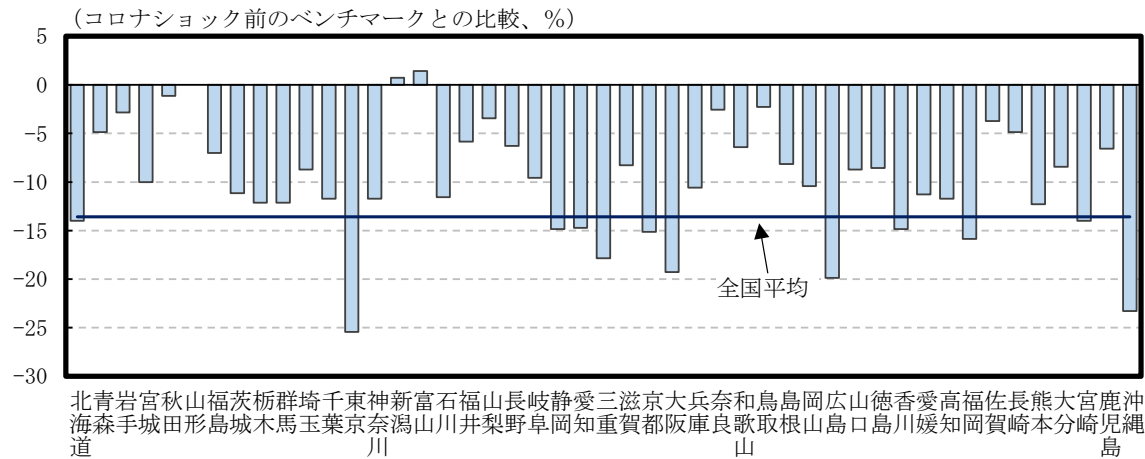
図表 7-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 9/30）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

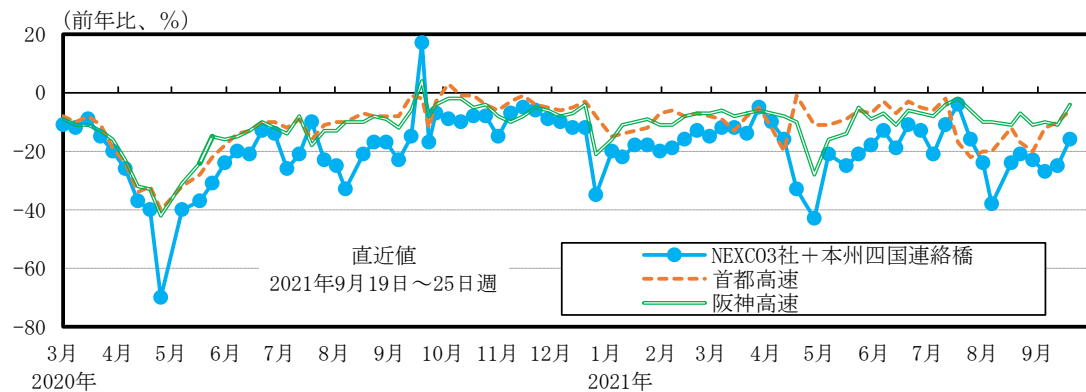
図表 7-2：小売店・娯楽施設の人出（9/24～9/30 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 8：高速道路交通量

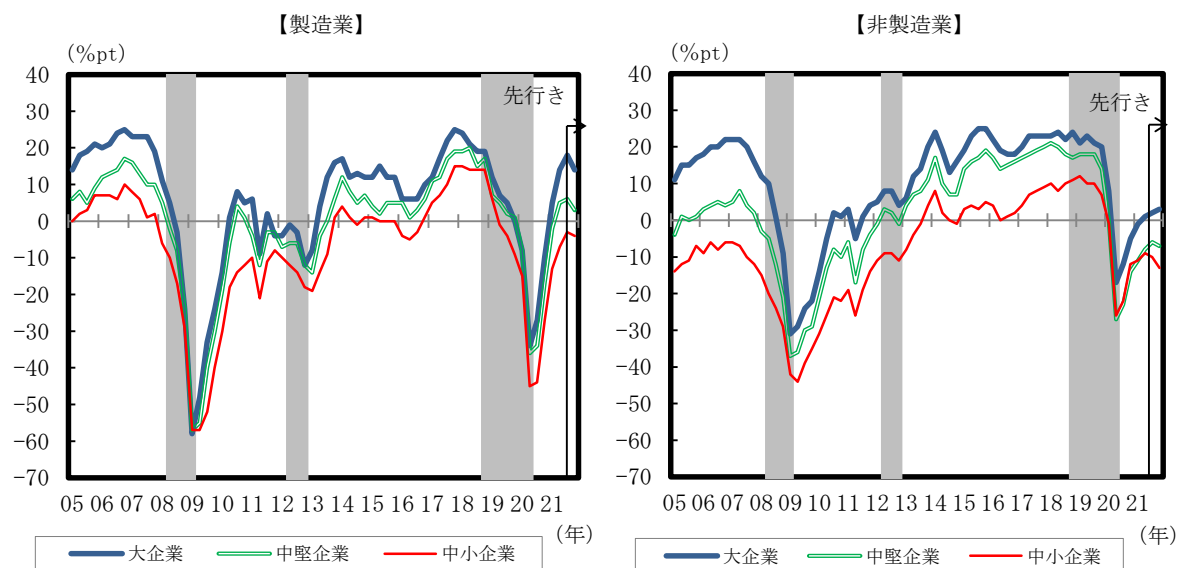


(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省より大和総研作成

<参考：日銀短観>

図表 9-1：日銀短観 業況判断DI



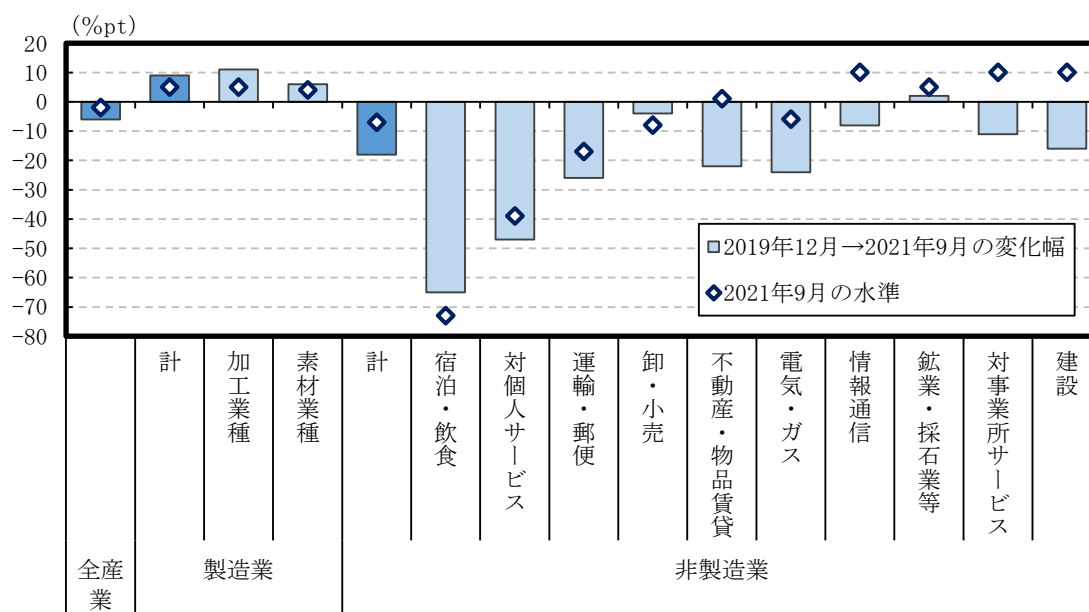
(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表 9-2：日銀短観 業況判断DI (コロナショック前との比較、全規模)



(注) 全規模計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成